

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,613,875	7,928,060	10,567,996
経常利益 (千円)	986,183	989,329	1,421,904
四半期(当期)純利益 (千円)	652,452	654,610	977,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	792,102	792,102	792,102
発行済株式総数 (株)	5,216,800	5,216,800	5,216,800
純資産額 (千円)	6,302,478	7,177,874	6,627,708
総資産額 (千円)	7,388,988	8,253,515	8,123,012
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	125.07	125.48	187.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.0	10.0	15.0
自己資本比率 (%)	85.3	87.0	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,585	609,923	808,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,750	90,897	215,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,013	103,656	78,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,885,283	5,609,868	5,194,499

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.96	47.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

<当社を取り巻く環境>

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続し、個人消費も緩やかに持ち直しています。

国内の設備投資は緩やかに増加し、自動車やIT関連では活発な状況が続いています。加えて、あらゆるものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)やフィンテック(金融とITの融合)など新たな技術動向もあり、情報サービス業は堅調に推移しています。

一方、総じて人手不足が顕著になっており、ITエンジニア不足が顕在化しています。こうした中、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務などを当社のような専門企業に委託する傾向が進むものと見込んでいます。

<当社の提供するサービス>

当社は、今まで培ってきたノウハウを元にお客様のシステムや製品開発におけるQCD向上のパートナーになるべく、お客様のシステムや製品開発の上流工程から下流工程の各場面で各種サービスを実施しています。テスト戦略策定、テスト設計、テスト実行といった検証のコア業務に加え、お客様の開発プロセス改善のためのコンサルティングサービスを提供する他、品質管理の観点から開発のプロジェクトマネージメントを横断的に行うPMO(プロジェクト マネージメント オフィス)業務を実施しています。

また検証サービスの高度化や効率化を目指し、テスト自動化、テスト設計業務、テスト管理業務等において様々な独自ツールの開発・利用を進めています。具体的には、テスト管理クラウドサービス「Quality Forward」やテスト設計支援ツール「TESTSTRUCTURE(テストラクター)」を提供し、お客様での利用が始まりました。こうしたサービスやツールの利用を通して検証業務における省力化、属人化の排除を実現し、当社エンジニアが持つノウハウや知見を組織的、システム的に活かし、より効率的で高いレベルの検証サービスを提供するように努めています。

<サービス提供先の産業分野別の状況>

当社の提供する検証サービスを産業分野別に見ますと、自動車分野は、車載インフォテインメントシステム(IVIシステム=In-Vehicle Infotainment system、「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称)の大型案件が終息しましたが、他のIVIシステム並びに車載関連での取引は順調に拡大しており、当該分野の売上高は前年同期を上回る水準で推移しています。

また、お客様のシステム開発やインターネット・クラウドベースのシステムなどに対して検証業務を行うエンタープライズ向けアプリケーション分野も活発化しているIT投資を受け、当該分野の売上高は、前年同期に比べ2割近く増加いたしました。

AV機器やモバイル通信機器などのデジタル機器分野では、前年同期と同等の売上水準を確保しましたが、産業機器・その他の分野については、輸送機器分野の大口取引先向け売上が減少したことから前年同期を1割程度下回る売上水準となりました。

コスト面を見ますと、拡大する検証業務のレベルを維持・向上させるために、当社の高い専門知識を持った検証エンジニアによるプロジェクト支援や技術教育に加えて、先に述べた独自のサービスやツールの開発を継続しております。このような費用が増加した結果、売上総利益は前年同期に比べ、22,089千円減少し、2,050,646千円となりました。

受注残高は、自動車分野やエンタープライズ向けアプリケーション分野では堅調な引き合いがあり、前年同期に比べ、22.3%増加の2,628,945千円となりました。

<販売費及び一般管理費の状況>

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、中途及び第二新卒などの採用も含めた幅広い人材の積極的な採用を行ったことにより、当第3四半期累計期間末の社員数は、平成29年3月末に比べ74名増加の727名となりました。更に、業務効率化のために社内情報システムの拡充やオフィスの拡張などを実施しました。

また、昨年秋には東京・大阪において、「ソフトウェアと品質を考える」と題して、ベリサーブ アカデミックイニシアティブを引き続き開催する他、社外展示会・イベント等にも出展・参加することにより当社の品質向上活動をアピールし、顧客開拓に努めました。

一方、業務の効率化を図るため要員の配置を見直すとともに、全般的なコストの適正化にも努めた結果、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期に比べ、24,992千円減少の1,065,798千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,928,060千円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は、984,848千円（同0.3%増）、経常利益は、989,329千円（同0.3%増）、四半期純利益は、654,610千円（同0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,609,868千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、609,923千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払により減少したものの、税引前四半期純利益の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、90,897千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、103,656千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、4,171千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,216,800	-	792,102	-	775,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,215,500	52,155	-
単元未満株式	普通株式1,300	-	-
発行済株式総数	5,216,800	-	-
総株主の議決権	-	52,155	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,669	1,593,954
関係会社預け金	3,612,830	4,015,914
売掛金	1,950,439	1,565,950
仕掛品	21,401	180,688
前払費用	116,456	123,283
繰延税金資産	189,207	106,562
その他	57,945	38,223
流動資産合計	7,529,950	7,624,576
固定資産		
有形固定資産	94,795	113,018
無形固定資産	244,779	242,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	-
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	4,063	3,029
前払年金費用	-	23,911
繰延税金資産	10,932	1,883
敷金及び保証金	156,828	163,929
投資その他の資産合計	253,486	273,365
固定資産合計	593,062	628,939
資産合計	8,123,012	8,253,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,505	306,245
未払金	17,947	27,526
未払費用	193,646	221,246
未払法人税等	301,290	38,198
未払消費税等	136,989	75,557
前受金	44,420	65,493
預り金	22,095	118,511
賞与引当金	454,000	221,000
その他	1,196	1,862
流動負債合計	1,489,093	1,075,641
固定負債		
退職給付引当金	6,210	-
固定負債合計	6,210	-
負債合計	1,495,304	1,075,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	5,059,945	5,610,221
自己株式	191	301
株主資本合計	6,627,708	7,177,874
純資産合計	6,627,708	7,177,874
負債純資産合計	8,123,012	8,253,515

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,613,875	7,928,060
売上原価	5,541,138	5,877,413
売上総利益	2,072,736	2,050,646
販売費及び一般管理費	1,090,790	1,065,798
営業利益	981,945	984,848
営業外収益		
受取利息	3,227	3,234
その他	1,190	1,247
営業外収益合計	4,417	4,481
営業外費用		
為替差損	28	-
雑損失	151	0
営業外費用合計	180	0
経常利益	986,183	989,329
特別損失		
投資有価証券評価損	5,950	-
投資有価証券売却損	-	490
固定資産除却損	-	1,159
特別損失合計	5,950	1,649
税引前四半期純利益	980,233	987,680
法人税、住民税及び事業税	229,284	241,376
法人税等調整額	98,496	91,694
法人税等合計	327,780	333,070
四半期純利益	652,452	654,610

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	980,233	987,680
減価償却費	62,160	78,483
固定資産除却損	-	1,159
賞与引当金の増減額(は減少)	219,000	233,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,557	6,210
前払年金費用の増減額(は増加)	-	23,911
受取利息	3,227	3,234
投資有価証券評価損益(は益)	5,950	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	490
売上債権の増減額(は増加)	167,845	384,488
たな卸資産の増減額(は増加)	72,657	159,286
仕入債務の増減額(は減少)	12,472	11,260
前払費用の増減額(は増加)	16,931	6,826
未払費用の増減額(は減少)	18,961	27,599
未払消費税等の増減額(は減少)	48,920	61,432
その他	105,456	114,585
小計	900,917	1,089,325
利息及び配当金の受取額	3,344	3,172
法人税等の支払額	438,677	482,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,585	609,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,960	29,161
無形固定資産の取得による支出	102,601	54,429
敷金及び保証金の回収による収入	7,521	1,412
敷金及び保証金の差入による支出	33,099	10,599
投資有価証券の売却による収入	-	560
従業員に対する貸付金の回収による収入	690	1,319
従業員に対する貸付けによる支出	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,750	90,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	191	109
配当金の支払額	77,821	103,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,013	103,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,792	415,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,491	5,194,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,283	5,609,868

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下「CMS」という。)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与及び賞与	276,737千円	257,366千円
賞与引当金繰入額	31,730	24,918
退職給付費用	20,259	19,606

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,373,397千円	1,593,954千円
関係会社預け金	3,511,886	4,015,914
現金及び現金同等物	4,885,283	5,609,868

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,168	10	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	26,083	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	52,167	10	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	52,167	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円07銭	125円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	652,452	654,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	652,452	654,610
普通株式の期中平均株式数(株)	5,216,756	5,216,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・52,167千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 亮平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。